
まえがき

簿記を経理担当者だけが必要とする知識と考えている方が多くいます。しかし、昨今のきびしい経済状況を考えると、企業の経営状態を数値化し、客観的に示すことのできる簿記の技術を身に付けることはビジネスマンにとって必須です。

簿記を学ぶことによって、企業の採算性、コスト管理、さらには、資金繰りといった企業の運営にとって必要な知識を身に付けることができます。また、これを基に、企業が将来進むべき方向性も明確になります。

この簿記の知識を身に付けるため、日本商工会議所が主催する簿記検定試験（通称、日商簿記検定）にチャレンジすることはたいへん有意義なことです。

本書は日商簿記検定1級に合格するための実力を養成することを主眼に作成しました。本書をフルに活用し、本試験問題を確実に解答できる力を身に付けてください。

本書を学習された皆さんが合格することを心よりお祈り申し上げます。

本書の特長

解答・解説には

迷った時や、より解答を導きやすくするための「解答へのアプローチ」を掲載！

図解を多数掲載

問3 第1工程予算差異……(27,500円〔貸方差異〕)
 第2工程予算差異……(29,400円〔貸方差異〕)
 電力部予算差異……(10,400円〔借方差異〕)

解答へのアプローチ

1. 部門別正常配賦率の計算
2. 仕損費の計算と処理
3. 先入先出法による計算
4. 製造間接費配賦差異の計算

解説

1 製造間接費予算額の計算

部門費配分表 (単位：万円)

	第1工程		第2工程		電力部	
	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費
自工程費	192	192	48	48	30	180
電力部費配賦額	18	108	12	72		
製造部門費予算	210	300	60	120		
固定費率・変動費率	@ 350円	@ 500円	@ 200円	@ 400円		
正常配賦率	@ 850円	@ 600円				

(1) 変動費予算額の計算
 第1工程 6,000時間×@320円=192万円 第2工程 3,000時間×@160円=48万円 電力部 50,000kWh×@36円=180万円

(2) 部門別正常配賦率の計算
 第1工程：固定費率 $\frac{210万円}{6,000時間} = @350円$ 変動費率 $\frac{300万円}{6,000時間} = @500円$
 正常配賦率 $@350円 + @500円 = @850円$
 第2工程：固定費率 $\frac{60万円}{3,000時間} = @200円$ 変動費率 $\frac{120万円}{3,000時間} = @400円$
 正常配賦率 $@200円 + @400円 = @600円$

2 製造間接費正常配賦額の計算
 第1工程 5,819時間×@850円=4,946,150円
 第2工程 2,695時間×@600円=1,617,000円

(2) 第2工程予算差異
 $600,000円 + 2,695時間 \times @400円 - (600,000円 + 1,048,600円) = 29,400円$ (貸方差異)
実際発生額

(3) 動力部予算差異
 $300,000円 + (29,500kWh + 20,100kWh) \times @36円 - (320,000円 + 1,776,000円) = 10,400円$ (借方差異)
実際発生額

充実の解説

解答用紙が

抜き取り方式になっており、
学習の際に便利です！



学習の状況をチェック！

解答の正誤などを常にチェックすることにより、苦手科目や重点的に復習すべき所を把握できます。

CONTENTS&CHECK SHEET						
コンテンツ&チェックシート						
番号	内 容	問題頁	解答頁	解答用紙頁	チェック欄	
1	異目別計算のまとめ	P.2	P.108	P.2	/	/
2	個別原価計算	P.4	P.113	P.4	/	/
3	部門別個別原価計算Ⅰ	P.6	P.117	P.5	/	/
4	部門別個別原価計算Ⅱ	P.8	P.123	P.7	/	/
5	部門別個別原価計算Ⅲ	P.9	P.126	P.8	/	/
6	部門別個別原価計算Ⅳ	P.10	P.130	P.9	/	/
7	部門別個別原価計算Ⅴ	P.11	P.132	P.9	/	/
8	部門別個別原価計算Ⅵ	P.12	P.133	P.10	/	/
9	部門別個別原価計算Ⅶ	P.13	P.138	P.11	/	/
10	部門別個別原価計算Ⅷ	P.14	P.141	P.12	/	/
11	部門別個別原価計算Ⅸ	P.16	P.146	P.14	/	/
12	総合原価計算Ⅰ	P.18	P.149	P.15	/	/
13	総合原価計算Ⅱ	P.19	P.151	P.16	/	/
14	総合原価計算Ⅲ	P.20	P.153	P.17	/	/
15	総合原価計算Ⅳ	P.21	P.154	P.17	/	/
16	総合原価計算Ⅴ	P.22	P.156	P.18	/	/
17	総合原価計算Ⅵ	P.23	P.158	P.19	/	/
18	総合原価計算Ⅶ	P.24	P.160	P.20	/	/
19	総合原価計算Ⅷ	P.26	P.164	P.20	/	/
20	総合原価計算Ⅸ	P.27	P.166	P.21	/	/
21	総合原価計算Ⅹ	P.28	P.169	P.22	/	/
22	総合原価計算Ⅺ	P.30	P.172	P.23	/	/
23	総合原価計算Ⅻ	P.31	P.174	P.24	/	/
24	標準原価計算Ⅰ	P.32	P.176	P.25	/	/

★関連法規改正にいち早く対応

関連法規改正にいち早く対応しています。近年の日本の会計は、頻繁に改正が行われています。それに伴い、現在の会計に沿う内容に修正しておりますので、現行法令等に沿った内容で解答することができます。

購入特典／資格の大原オリジナル予想問題の入手方法

検定直前の最後のヤマ当て、ポイント確認に最適！
資格の大原オリジナル予想問題をPDFデータでダウンロードできます。

<特典のご利用方法>

1. 大原ブックストアの「書籍購入特典」よりアクセス
2. 下記ID・パスワードを入力してログイン

ID (ユーザ名) : bokitkm

パスワード : st1km2p3

ダウンロード可能期間 各検定試験日の2週間前～各検定試験日まで

3

解答の確認

解答後は、必ず、解答・解説を確認し、結果をチェックシートに記入して下さい。

18 総原価計算 VII

1. 製造間接費実額率の計算

部門	第1工程	第2工程	電力部
固定費の配分	3070	3070	3070
変動費の配分	29,930	29,930	29,930
製造部門費	33,000	33,000	33,000

2. 各工程および電力部の計算

(1) 第1工程標準原価

(2) 第2工程標準原価

(3) 電力部標準原価

19 解答へのアプローチ

1. 部門別標準原価の計算

2. 総原価の計算と処理

3. 先入先出による計算

4. 製造間接費配分率の計算

18 総原価計算 VII

1. 製造間接費実額率の計算

部門	第1工程	第2工程	電力部
固定費の配分	3070	3070	3070
変動費の配分	29,930	29,930	29,930
製造部門費	33,000	33,000	33,000

2. 各工程および電力部の計算

(1) 第1工程標準原価

(2) 第2工程標準原価

(3) 電力部標準原価

解説については、図解を掲載し、また、解答をより導きやすくするための解答へのアプローチも掲載しています。

チェック欄は解答後に解答日、解答の正・誤などを記入します。

CONTENTS&CHECK SHEET

コンテンツ&チェックシート

番号	内容	問題頁	解答頁	解説用紙頁	チェック欄
1	費目別計算のまとめ	P.2	P.108	P.2	/ / /
2	個別原価計算	P.4	P.113	P.4	/ / /
3	部門別原価計算I	P.6	P.117	P.5	/ / /
4	部門別原価計算II	P.8	P.123	P.7	/ / /
5	部門別原価計算III	P.9	P.126	P.8	/ / /
6	部門別原価計算IV	P.10	P.130	P.9	/ / /
7	部門別原価計算V	P.11	P.132	P.9	/ / /
8	部門別原価計算VI	P.12	P.133	P.10	/ / /
9	部門別原価計算VII	P.13	P.138	P.11	/ / /
10	部門別原価計算VIII	P.14	P.141	P.11	/ / /
11	部門別原価計算IX	P.16	P.146	P.14	/ / /
12	総合原価計算I	P.18	P.149	P.15	/ / /
13	総合原価計算II	P.19	P.151	P.16	/ / /
14	総合原価計算III	P.20	P.153	P.17	/ / /
15	総合原価計算IV	P.21	P.154	P.17	/ / /
16	総合原価計算V	P.22	P.156	P.18	/ / /
17	総合原価計算VI	P.23	P.158	P.19	/ / /
18	総合原価計算VII	P.24	P.160	P.20	/ / /
19	総合原価計算VIII	P.26	P.164	P.20	/ / /
20	総合原価計算IX	P.27	P.166	P.21	/ / /
21	総合原価計算X	P.28	P.169	P.22	/ / /
22	総合原価計算XI	P.30	P.172	P.23	/ / /
23	標準原価計算I	P.31	P.174	P.24	/ / /
24	標準原価計算II	P.32	P.176	P.25	/ / /
25	標準原価計算III	P.33	P.178	P.26	/ / /
26	標準原価計算IV	P.34	P.180	P.27	/ / /
27	標準原価計算V	P.36	P.185	P.28	/ / /
28	標準原価計算VI	P.38	P.188	P.29	/ / /
29	標準原価計算VII	P.39	P.190	P.30	/ / /
30	標準原価計算VIII	P.40	P.192	P.31	/ / /
31	標準原価計算IX	P.42	P.197	P.33	/ / /
32	標準原価計算X	P.43	P.202	P.34	/ / /
33	標準原価計算XI	P.46	P.206	P.36	/ / /
34	標準原価計算XII	P.46	P.213	P.37	/ / /
35	標準原価計算XIII	P.47	P.216	P.38	/ / /
36	標準原価計算XIV	P.48	P.219	P.39	/ / /
37	原価・作業量・利益関係の分析I	P.52	P.225	P.42	/ / /
38	原価・作業量・利益関係の分析II	P.52	P.229	P.42	/ / /
39	原価・作業量・利益関係の分析III	P.53	P.231	P.42	/ / /

番号	内容	問題頁	解答頁	解説用紙頁	チェック欄
40	予算編成I	P.54	P.233	P.43	/ / /
41	予算編成II	P.56	P.236	P.44	/ / /
42	標準原価計算I	P.58	P.238	P.45	/ / /
43	標準原価計算II	P.59	P.240	P.46	/ / /
44	標準原価計算III	P.60	P.243	P.47	/ / /
45	標準原価計算IV	P.62	P.246	P.48	/ / /
46	標準原価計算V	P.63	P.248	P.49	/ / /
47	標準原価計算VI	P.64	P.251	P.50	/ / /
48	標準原価計算VII	P.66	P.255	P.51	/ / /
49	標準原価計算VIII	P.67	P.258	P.52	/ / /
50	標準原価計算IX	P.68	P.261	P.53	/ / /
51	標準原価計算X	P.70	P.265	P.54	/ / /
52	標準原価計算XI	P.72	P.269	P.55	/ / /
53	標準原価計算XII	P.74	P.271	P.56	/ / /
54	業種別原価決定I	P.76	P.275	P.57	/ / /
55	業種別原価決定II	P.78	P.277	P.57	/ / /
56	業種別原価決定III	P.80	P.279	P.58	/ / /
57	業種別原価決定IV	P.82	P.281	P.59	/ / /
58	業種別原価決定V	P.84	P.284	P.60	/ / /
59	業種別原価決定VI	P.86	P.285	P.61	/ / /
60	業種別原価決定VII	P.88	P.287	P.62	/ / /
61	業種別原価決定VIII	P.89	P.290	P.63	/ / /
62	業種別原価決定IX	P.90	P.292	P.63	/ / /
63	業種別原価決定X	P.91	P.293	P.64	/ / /
64	業種別原価決定XI	P.92	P.295	P.65	/ / /
65	業種別原価決定XII	P.94	P.297	P.66	/ / /
66	業種別原価決定XIII	P.96	P.306	P.67	/ / /
67	業種別原価決定XIV	P.98	P.309	P.68	/ / /
68	業種別原価決定XV	P.100	P.311	P.68	/ / /
69	業種別原価決定XVI	P.102	P.314	P.69	/ / /
70	業種別原価決定XVII	P.103	P.316	P.70	/ / /
71	業種別原価決定XVIII	P.104	P.319	P.71	/ / /
72	業種別原価決定XIX	P.105	P.320	P.71	/ / /
73	業種別原価決定XX	P.106	P.322	P.72	/ / /

2 出題傾向

商業簿記

商業簿記は最近の傾向として総合問題が出題されますが、希に2問程度の個別問題が出題されたこともあります。

総合問題の出題形式としては、①損益計算書、②貸借対照表、③決算整理後残高試算表の作成があります。具体的には、期末の決算整理前残高試算表及び決算整理事項等に基づいて①～③を作成する問題のほか、期首貸借対照表、期中取引、決算整理事項等に基づいて①～③を作成する問題（簿記一巡を問う問題）も出題されています。このことから、総合問題対策としては、簿記一巡の手続きを理解し、1級で頻出される決算整理ができるようにしておくことのほか、3級や2級で学習した期中取引などの基本的な内容についてもできるようにしておく必要があります。なお、連結会計（連結財務諸表）、本支店会計（本支店合併財務諸表）などもよく出題される内容です。

会计学

会计学は個別問題が出題されます。傾向としては、通常3問出題され、理論問題（規定文の正誤判定、規定文の会計用語穴埋めなど）と計算問題が2問という構成が多いです。

理論問題は、主に企業会計原則、企業会計基準、会社法等が出題されます。計算問題については、リース会計、為替換算会計、企業結合、事業分離、連結会計、キャッシュ・フロー会計などの個別論点が出題されます。

工業簿記

工業簿記でのここ最近の出題傾向として、費目別計算の小問や標準総合原価計算の勘定記入問題、実際総合原価計算の損益計算書作成問題があげられます。これらの項目には、減損・仕損の論点が含まれており、受験生が苦手とする項目でもありますので、個別原価計算よりも出題頻度が高いように思われます。

ただ、個別原価計算の論点でも部門別原価計算は注意が必要です。それは、第二次集計の論点、例えば、配賦金額、配賦基準、配賦方法と細かな項目が多く、この点についても受験生が苦手としています。

以上のほかに、過去には予算編成の問題、直接実際総合原価計算の損益計算書の作成問題、原価の費目別分類による損益計算書の作成問題なども出題されています。

原価計算

原価計算でのここ最近の出題傾向として、業務的意思決定（自製か購入か意思決定、経済的発注量の計算など）、戦略的意思決定（設備投資の経済計算）や直接原価計算関係の問題（CVPの感度分析、最適セールス・ミックスの決定など）があげられ、これら論点からの出題頻度が高いように思われます。また、戦略的原価計算（品質原価計算、活動基準原価計算など）や予算管理に関する論点も出題されています。

CONTENTS&CHECK SHEET

コンテンツ&チェックシート

番号	内容	問題頁	解答頁	解答用紙頁	チェック欄	
1	費目別計算のまとめ	P.2	P.108	P.2	/	/
2	個別原価計算	P.4	P.113	P.4	/	/
3	部門別個別原価計算Ⅰ	P.6	P.117	P.5	/	/
4	部門別個別原価計算Ⅱ	P.8	P.123	P.7	/	/
5	部門別個別原価計算Ⅲ	P.9	P.126	P.8	/	/
6	部門別個別原価計算Ⅳ	P.10	P.130	P.9	/	/
7	部門別個別原価計算Ⅴ	P.11	P.132	P.9	/	/
8	部門別個別原価計算Ⅵ	P.12	P.133	P.10	/	/
9	部門別個別原価計算Ⅶ	P.13	P.138	P.11	/	/
10	部門別個別原価計算Ⅷ	P.14	P.141	P.12	/	/
11	部門別個別原価計算Ⅸ	P.16	P.146	P.14	/	/
12	総合原価計算Ⅰ	P.18	P.149	P.15	/	/
13	総合原価計算Ⅱ	P.19	P.151	P.16	/	/
14	総合原価計算Ⅲ	P.20	P.153	P.17	/	/
15	総合原価計算Ⅳ	P.21	P.154	P.17	/	/
16	総合原価計算Ⅴ	P.22	P.156	P.18	/	/
17	総合原価計算Ⅵ	P.23	P.158	P.19	/	/
18	総合原価計算Ⅶ	P.24	P.160	P.20	/	/
19	総合原価計算Ⅷ	P.26	P.164	P.20	/	/
20	総合原価計算Ⅸ	P.27	P.166	P.21	/	/
21	総合原価計算Ⅹ	P.28	P.169	P.22	/	/
22	総合原価計算Ⅺ	P.30	P.172	P.23	/	/
23	総合原価計算Ⅻ	P.31	P.174	P.24	/	/
24	標準原価計算Ⅰ	P.32	P.176	P.25	/	/
25	標準原価計算Ⅱ	P.33	P.178	P.26	/	/
26	標準原価計算Ⅲ	P.34	P.180	P.27	/	/
27	標準原価計算Ⅳ	P.36	P.185	P.28	/	/
28	標準原価計算Ⅴ	P.38	P.188	P.29	/	/
29	標準原価計算Ⅵ	P.39	P.190	P.30	/	/
30	標準原価計算Ⅶ	P.40	P.192	P.31	/	/
31	標準原価計算Ⅷ	P.42	P.197	P.33	/	/
32	標準原価計算Ⅸ	P.43	P.202	P.34	/	/
33	標準原価計算Ⅹ	P.44	P.206	P.35	/	/
34	標準原価計算Ⅺ	P.46	P.213	P.37	/	/
35	標準原価計算Ⅻ	P.47	P.216	P.38	/	/
36	標準原価計算ⅩⅢ	P.48	P.219	P.39	/	/
37	原価・営業量・利益関係の分析Ⅰ	P.50	P.225	P.41	/	/
38	原価・営業量・利益関係の分析Ⅱ	P.52	P.229	P.42	/	/
39	原価・営業量・利益関係の分析Ⅲ	P.53	P.231	P.42	/	/

番号	内容	問題頁	解答頁	解答用紙頁	チェック欄	
40	予算編成 I	P.54	P.233	P.43	/	/
41	予算編成 II	P.56	P.236	P.44	/	/
42	直接原価計算 I	P.58	P.238	P.45	/	/
43	直接原価計算 II	P.59	P.240	P.46	/	/
44	直接原価計算 III	P.60	P.243	P.47	/	/
45	直接原価計算 IV	P.62	P.246	P.48	/	/
46	直接原価計算 V	P.63	P.248	P.49	/	/
47	直接原価計算 VI	P.64	P.251	P.50	/	/
48	直接原価計算 VII	P.66	P.255	P.51	/	/
49	直接原価計算 VIII	P.67	P.258	P.52	/	/
50	直接原価計算 IX	P.68	P.261	P.53	/	/
51	直接原価計算 X	P.70	P.265	P.54	/	/
52	直接原価計算 XI	P.72	P.269	P.55	/	/
53	直接原価計算 XII	P.74	P.271	P.56	/	/
54	業務的意思決定 I	P.76	P.275	P.57	/	/
55	業務的意思決定 II	P.78	P.277	P.57	/	/
56	業務的意思決定 III	P.80	P.279	P.58	/	/
57	業務的意思決定 IV	P.82	P.281	P.59	/	/
58	業務的意思決定 V	P.84	P.284	P.60	/	/
59	業務的意思決定 VI	P.86	P.285	P.61	/	/
60	構造的意思決定 I	P.88	P.287	P.62	/	/
61	構造的意思決定 II	P.89	P.290	P.63	/	/
62	構造的意思決定 III	P.90	P.292	P.63	/	/
63	構造的意思決定 IV	P.91	P.293	P.64	/	/
64	構造的意思決定 V	P.92	P.295	P.65	/	/
65	構造的意思決定 VI	P.94	P.302	P.66	/	/
66	構造的意思決定 VII	P.96	P.306	P.67	/	/
67	構造的意思決定 VIII	P.98	P.309	P.68	/	/
68	戦略的原価計算 I	P.100	P.311	P.68	/	/
69	戦略的原価計算 II	P.102	P.314	P.69	/	/
70	戦略的原価計算 III	P.103	P.316	P.70	/	/
71	戦略的原価計算 IV	P.104	P.319	P.71	/	/
72	戦略的原価計算 V	P.105	P.320	P.71	/	/
73	戦略的原価計算 VI	P.106	P.322	P.72	/	/

問題編

費目別計算のまとめ

第1問

次の資料に基づいて、材料勘定およびその他勘定の記入を行って、材料関係勘定体系図を完成しなさい。なお、勘定記入は、□の中に適切な名称を、また、借方または貸方の（ ）の中に計算した金額を記入しなさい。

1. A材料は、実際消費量を継続記録法により、消費価格を予定消費価格（1kgあたり@140円）により材料費を計算し、B材料は、実際消費量を棚卸計算法により、消費価格を総平均法により計算している。なお、A材料の実際消費価格は先入先出法による。また、C材料（現金で購入）は出入記録を行っていない。

2. 月初棚卸高および月末実地棚卸高

	月 初 棚 卸 高	月 末 棚 卸 高
	数 量	金 額
A 材 料	1,000kg	142,000円
B 材 料	400kg	30,400円

3. 当月実際購入高

	数 量	購 入 代 価	引 取 運 賃	買 入 手 数 料
A 材 料	5,000kg	670,000円	10,000円	15,000円
B 材 料	1,600kg	120,000円	5,000円	4,600円
C 材 料	200kg	6,000円	— 円	— 円

4. 当月のA材料庫出に関するデータ

- (1) 製造指図書番号の記載のある庫出票……4,000kg
 (2) 製造指図書番号の記載のない庫出票…… 850kg

第2問

次の資料に基づいて、賃金給料勘定を完成しなさい。なお、勘定記入は、□の中に適切な名称を、また、借方または貸方の（ ）の中に計算した金額を記入しなさい。

1. 直接工の予定消費賃率は、支払賃金のほか、諸手当を含めて計算している。

直接工労務費年間予算	基本賃金	8,640,000円
	加給金	2,880,000円
	諸手当	1,440,000円

直接工年間予定就業時間 28,800時間

2. 直接工の8月中における作業時間数および就業時間数は次のとおりである。

	No. 1	No. 2	No. 3	間接作業時間	就 業 時 間
8/1～8/20	600時間	435時間	— 時間	375時間	1,440時間
8/21～8/31	— 時間	175時間	500時間	270時間	960時間
	600時間	610時間	500時間	645時間	2,400時間

3. 当月の実際支給総額（7/21～8/20）は次のとおりである。

	直 接 工	間 接 工	事 務 職 員	合 計
基本賃金	720,000円	180,000円	80,000円	980,000円
加給金	240,000円	56,000円	9,500円	305,500円
諸手当	120,000円	38,000円	8,000円	166,000円
	1,080,000円	274,000円	97,500円	1,451,500円

4. 7月末の未払賃金および8月末の未払額は次のとおりである。ただし、直接工の未払賃金は予定消費賃率をもって計算する。

	直 接 工	間 接 工	事 務 職 員
7月末未払賃金	425,250円	106,000円	33,800円
8月末未払賃金	? 円	108,000円	34,500円

第3問

問1 次の製造間接費に関する資料および会話文に基づき、解答用紙に示す各問に答えなさい。

斉藤 「製造間接費は、機械稼働時間を基準に正常配賦する予定である。そこで、基準操業度の選択であるが、実際の生産能力（実現可能操業度）と期待実際操業度（短期正常操業度）のいずれを採用すれば良いだろうか。」

佐藤 「企業の操業水準がフル操業であれば、を基準操業度として採用すべきです。しかし、当社の直面している環境はそのような状況ではなく、しかも長期的に生産量を予測することは不可能です。そこで、を採用するのが良いと思います。」

斉藤 「それでは、を採用することにしよう。次に、予算であるが固定予算と変動予算では、いずれが適しているだろうか。」

佐藤 「では、実際操業度と基準操業度が異なる場合でも、実際操業水準に修正されることなく基準操業度の予算額が管理標準として使用されます。そこで実際操業度と基準操業度が異なる場合に、製造間接費の中に操業度との関係において変動的部分と、固定的部分があるにもかかわらず、すべて固定的なものとするため、管理者の責任基準として合理的ではありません。そこで、を採用するのが良いと思います。」

斉藤 「なるほど、それではを採用することにしよう。なお、は、公式法と実査法があるようだがいずれを採用しようか。」

佐藤 「当社では、よりのほうが優れていると思います。なぜなら監督者給料、間接工賃金のような準固定費、残業手当、夜業手当のような準変動費が、正常操業圏内では、相対的に僅少なため、およそ間接費予算額が直線的に推移するからです。」

斉藤 「よし、それではを採用しよう。」

〔資料〕

- 年間の操業水準に関するデータ
 - 当工場では、主要設備が17台の機械からなる。
 - 17台の機械は、1日3交代制で24時間稼働させている。
 - 年間の作業可能日数は305日である。
 - 年間の不可避的な作業休止時間は4,440時間である。
 - 当該機械で生産されるH製品は、1個あたり8時間の加工を必要とする。
 - 当期首のH製品在庫量は300個であった。なお、当期のH製品販売予定量は11,800個、当期末のH製品必要在庫量は500個である。
 - H製品の当期を含めた今後5年間の販売予定量は58,600個であり、5年後のH製品必要在庫量は200個である。
- 当月の実際機械稼働時間 7,500時間
- 公式法変動予算に関するデータ

変動製造間接費	1 機械稼働時間あたり	600円
固定製造間接費	月間	6,000,000円
- 実査法変動予算に関するデータ

費目	7,000時間	8,000時間	9,000時間	10,000時間
減価償却費	2,250,000円	2,250,000円	2,250,000円	2,250,000円
監督者給料	1,260,000円	1,260,000円	1,650,000円	1,650,000円
電力料	1,530,000円	1,710,000円	1,890,000円	2,070,000円
その他	5,250,000円	5,580,000円	5,640,000円	6,030,000円
合計	10,290,000円	10,800,000円	11,430,000円	12,000,000円

- 当月の製造間接費実際発生額 10,590,000円

問2 次の資料に基づき、解答用紙に示す製造間接費勘定を作成しなさい。

- 月間の基準操業度（機械稼働時間） 10,000時間
- 固定予算による月間の製造間接費予算 12,000,000円
- 実際機械稼働時間および製造間接費実際発生額は上記問1の資料を使用すること。

直接原価計算 I

H 事業部の東京営業所は、製品 K を販売しており、20X5年 4 月の営業成績は、次のとおりであった。

東京営業所業績報告書		
	予算(利益計画)	実績
売上高	4,000台×@12,000円= 48,000,000円	3,870台×@11,800円= 45,666,000円
標準売上原価	4,000台×@ 8,500円= 34,000,000円	3,870台×@ 8,500円= 32,895,000円
標準売上総利益	14,000,000円	12,771,000円
販売費		
変動販売費	4,000台×@ 360円= 1,440,000円	1,520,000円
固定販売費	2,560,000円	2,551,000円
営業利益	10,000,000円	8,700,000円

さて、上記報告書を入手した斉藤事業部長と佐藤東京営業所長の会話は、次のとおりであった。

- 斉藤 「君の営業所では、予算より1,300,000円も営業利益が少なくなってしまったようだが、どうしたのかね。今後の営業活動の参考資料として、その原因を知りたいのだが。」
- 佐藤 「それでは、原価計算担当者に分析させましょう。まず、売上高の差異は、売上価格差異と売上数量差異に分けましょう。」
- 斉藤 「よろしい。さらに、売上数量差異は、市場占拠率差異と市場総需要量差異に分析できるだろう。というのは、君の営業所が予算を策定したとき、目標市場占拠率は8%だったが、実際市場占拠率は9%であった。したがって、努力して市場占拠率を増やしたことにより、売上高がいくら増加したかを示すとともに、東京地区の総需要量が減少しているのので、その原因により売上高がいくら減少したのかも知りたいのだが。」
- 佐藤 「わかりました。前者を市場占拠率差異、後者を市場総需要量差異として、区別して計算させます。」
- 斉藤 「次に、予算販売量より実際販売量のほうが少ないので、それによる売上原価の減少分を区別しなければならぬ。」
- 佐藤 「そうですね。それでは工場における能率の良し悪しに影響させないために、実際製造原価では評価しないことにします。」
- 斉藤 「販売費のほうはどうかね。」
- 佐藤 「問題は変動販売費ですが、利益計画用の予算と変動予算との差額を変動販売費数量差異とし、変動予算と実績との差額を変動販売費予算差異と名付けることとします。」
- 斉藤 「販売費の差異については総額だけでなく、費目別に細分してもらいたいのだが。」
- 佐藤 「承知しました。それでは販売費の費目別の予算と実績比較表も作成します。」

上記の資料に基づき、(A) 東京営業所の予算と実績を比較し差異分析を行って、解答用紙に示したように、予算営業利益に各種差異をプラス、マイナスして、実際営業利益を導き出さない。

さらに、(B) 解答用紙に示す販売費予算・実績比較表も完成させなさい。

解答解説編

1

費目別計算のまとめ

第1問

材		料		(単位：円)
月初棚卸高 (172,400)	直接材料費 (560,000)	→ 仕掛品勘定へ
当月実際購入額		間接材料費		
購入代価 (790,000)	A材料費 (119,000)	→ 製造間接費勘定へ
引取運賃 (15,000)	B材料費 (132,000)	
買入手数料 (19,600)	棚卸減耗費 (4,170)	
材料消費価格差異 (1,850)	月末実地棚卸高 (183,680)	
	((
	998,850)		998,850)	
		現	金	
	((
	1,850)		6,000)	

第2問

賃		給		料		(単位：円)
当月支給総額		前月末未払額 (565,050)			
基本賃金 (980,000)	直接工				
加給金 (305,500)	直接労務費 (769,500)			
諸手当 (166,000)	間接労務費 (310,500)			
当月末未払額 (574,500)	賃率差異 (6,750)			
		間接工および事務職員				
		間接労務費 (374,200)			
	((
	2,026,000)		2,026,000)			

第3問

問1

- ① 問題文の (A) ~ (F) の中に適切な語句を記入しなさい。

(A)	実際の生産能力	(B)	期待実際操業度	(C)	固定予算
(D)	変動予算	(E)	実査法	(F)	公式法

- ② 資料1.に基づき、各操業水準の月間機械稼働時間を求めなさい。

理論的生産能力…	10,370	時間	実際の生産能力…	10,000	時間
平均操業度…	7,800	時間	期待実際操業度…	8,000	時間

- ③ 佐藤が推薦した基準操業度および予算を採用した場合の製造間接費勘定 (単位：円) を作成しなさい。

製		造		間		接		費	
実際発生額 (10,590,000)	正常配賦額 (10,125,000)						
		予算差異 (90,000)						
		操業度差異 (375,000)						

④ 上記③の基準操業度を（A）とした場合の製造間接費勘定（単位：円）を作成しなさい。

製 造 間 接 費	
実際発生額（ 10,590,000 ）	正常配賦額（ 9,000,000 ）
	予算差異（ 90,000 ）
	操業度差異（ 1,500,000 ）

⑤ 上記③の予算を（E）とした場合の製造間接費勘定（単位：円）を作成しなさい。

製 造 間 接 費	
実際発生額（ 10,590,000 ）	正常配賦額（ 10,125,000 ）
	予算差異（ 45,000 ）
	操業度差異（ 420,000 ）

問 2

製 造 間 接 費		(単位：円)
実際発生額（ 10,590,000 ）	正常配賦額（ 9,000,000 ）	
予算差異（ 1,410,000 ）	操業度差異（ 3,000,000 ）	

解答へのアプローチ

第 1 問

1. 材料購入原価の計算
2. 予定価格による材料費の計算
3. 材料消費価格差異の計算
4. 棚卸減耗費の計算

第 2 問

1. 予定賃率による消費額の計算
2. 賃率差異の計算

第 3 問

1. 基準操業度および予算額の選択
2. 各予算における製造間接費正常配賦額の計算
3. 製造間接費差異の原因別分析

解 説

第 1 問

1 A 材料費の計算

- (1) 予定消費価格による材料費
 直接材料費 4,000kg × @140円 = 560,000円
 間接材料費 850kg × @140円 = 119,000円
 予定消費価格による材料費 679,000円

- (2) 実際消費価格による材料費
 $142,000円 + \frac{695,000円^{*1}}{5,000kg} (= @139円) \times (4,850kg - 1,000kg) = 677,150円$

- (3) 材料消費価格差異 679,000円 - 677,150円 = 1,850円（貸方差異）
 (4) 棚卸減耗費 (1,150kg^{*2} - 1,120kg) × @139円 = 4,170円

2 B 材料費の計算

- (1) 実際消費量 400kg + 1,600kg - 350kg = 1,650kg
 (2) 間接材料費 $1,650kg \times \frac{30,400円 + 129,600円^{*3}}{400kg + 1,600kg} (= @80円) = 132,000円$

***1** 当月購入原価
 670,000円 + 10,000円 + 15,000円
 = 695,000円

***2** 帳簿棚卸量
 1,000kg + 5,000kg - 4,000kg - 850kg
 = 1,150kg

***3** 当月購入原価
 120,000円 + 5,000円 + 4,600円
 = 129,600円

第2問

1 予定消費賃率の計算

$$\frac{8,640,000\text{円} + 2,880,000\text{円} + 1,440,000\text{円}}{28,800\text{時間}} = @450\text{円}$$

2 直接工の労務費の計算

$$\begin{aligned} \text{直接労務費} & 1,710\text{時間}^{※1} \times @450\text{円} = 769,500\text{円} \\ \text{間接労務費} & (645\text{時間} + 45\text{時間}^{※2}) \times @450\text{円} = 310,500\text{円} \end{aligned}$$

※1 直接作業時間

$$600\text{時間} + 610\text{時間} + 500\text{時間} = 1,710\text{時間}$$

※2 手持時間

$$\frac{2,400\text{時間} - 1,710\text{時間} - 645\text{時間}}{\text{就業時間} \quad \text{直接作業時間} \quad \text{間接作業時間}} = 45\text{時間}$$

3 直接工の当月月末未払額の計算

$$960\text{時間} \times @450\text{円} = 432,000\text{円}$$

4 賃率差異の計算（原価計算期間の要支払額）

- 直接工の予定労務費 $769,500\text{円} + 310,500\text{円} = 1,080,000\text{円}$
- 直接工の実際労務費 $1,080,000\text{円} - 425,250\text{円} + 432,000\text{円} = 1,086,750\text{円}$
- 賃率差異 $1,080,000\text{円} - 1,086,750\text{円} = 6,750\text{円}$ （借方差異）

5 間接工および事務職員の間接労務費の計算

$$\frac{(274,000\text{円} + 97,500\text{円})}{\text{実際支給総額}} - \frac{(106,000\text{円} + 33,800\text{円})}{\text{7月末未払賃金}} + \frac{(108,000\text{円} + 34,500\text{円})}{\text{8月末未払賃金}} = 374,200\text{円}$$

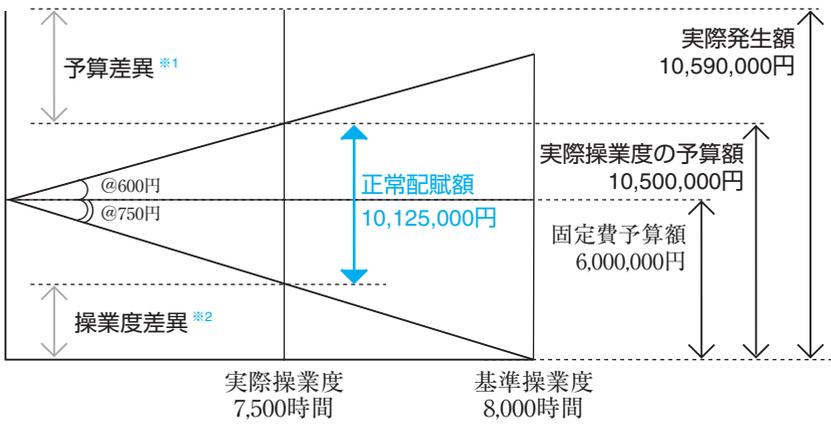
第3問

問1

- 理論的生産能力… 最高の能率で全く操業が中断されることのない、理想的な状態においてのみ達成される操業水準
実際的生産能力… 理論的生産能力から、機械の故障などの不可避的な作業休止による生産量の減少分を差し引いて測定される実現可能な年間の最大操業水準
平均操業度… 販売上予想される季節的および景気変動の影響による生産量の増減を、長期的に平均した操業水準
期待実際操業度… 次期1年間に予想される操業水準
- 理論的生産能力… $\frac{17\text{台} \times 24\text{時間} \times 305\text{日}}{12\text{ヵ月}} = 10,370\text{時間}$
実際的生産能力… $\frac{124,440\text{時間} - 4,440\text{時間}}{12\text{ヵ月}} = 10,000\text{時間}$
期待実際操業度… $\frac{(11,800\text{個} + 500\text{個} - 300\text{個}) \times 8\text{時間}}{12\text{ヵ月}} = 8,000\text{時間}$
平均操業度… $\frac{(58,600\text{個} + 200\text{個} - 300\text{個}) \div 5\text{年} \times 8\text{時間}}{12\text{ヵ月}} = 7,800\text{時間}$

③ 問より、基準操業度→期待実際操業度、予算→公式法変動予算

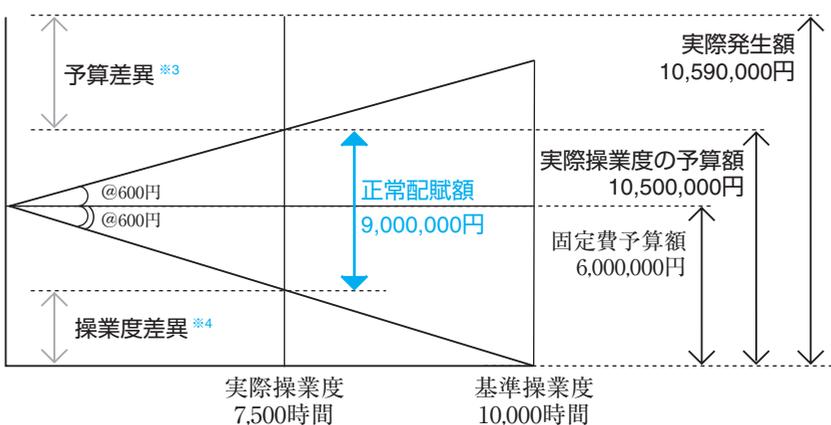
固定費率 $\frac{6,000,000\text{円}}{8,000\text{時間}} = @750\text{円}$
 正常配賦率 $@750\text{円} + @600\text{円} = @1,350\text{円}$
 正常配賦額 $7,500\text{時間} \times @1,350\text{円} = 10,125,000\text{円}$
 製造間接費差異の原因別分析



- ※1 予算差異 $7,500\text{時間} \times @600\text{円} + 6,000,000\text{円} - 10,590,000\text{円} = 90,000\text{円}$ (借方差異)
- ※2 操業度差異 $(7,500\text{時間} - 8,000\text{時間}) \times @750\text{円} = 375,000\text{円}$ (借方差異)

④ 問より、基準操業度→実際の生産能力、予算→公式法変動予算

固定費率 $\frac{6,000,000\text{円}}{10,000\text{時間}} = @600\text{円}$
 正常配賦率 $@600\text{円} + @600\text{円} = @1,200\text{円}$
 正常配賦額 $7,500\text{時間} \times @1,200\text{円} = 9,000,000\text{円}$
 製造間接費差異の原因別分析



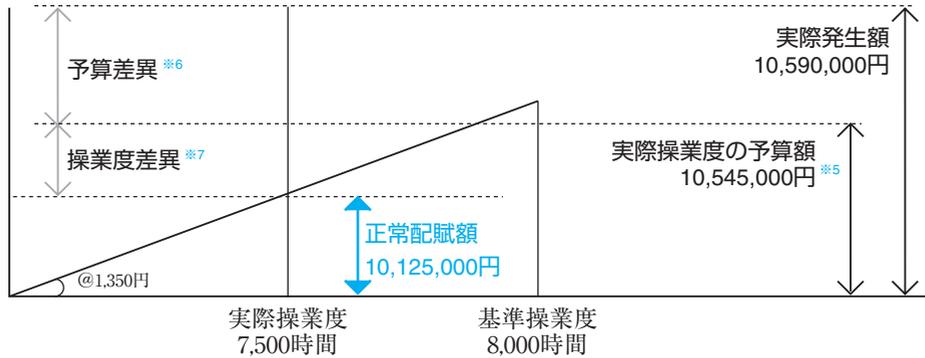
- ※3 予算差異 $7,500\text{時間} \times @600\text{円} + 6,000,000\text{円} - 10,590,000\text{円} = 90,000\text{円}$ (借方差異)
- ※4 操業度差異 $(7,500\text{時間} - 10,000\text{時間}) \times @600\text{円} = 1,500,000\text{円}$ (借方差異)

⑤ 問より、基準操業度→期待実際操業度、予算→実査法変動予算

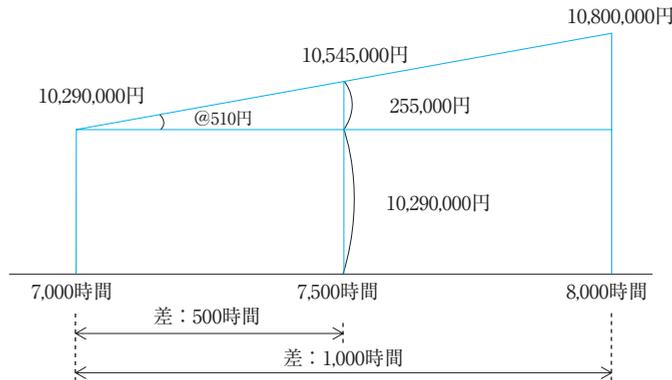
$$\text{正常配賦率} = \frac{10,800,000\text{円}}{8,000\text{時間}} = @1,350\text{円}$$

$$\text{正常配賦額} = 7,500\text{時間} \times @1,350\text{円} = 10,125,000\text{円}$$

製造間接費差異の原因別分析



※5 実際操業度における予算額
 $10,290,000\text{円} + (7,500\text{時間} - 7,000\text{時間}) \times @510\text{円} = 10,545,000\text{円}$
 補間率 $\frac{10,800,000\text{円} - 10,290,000\text{円}}{8,000\text{時間} - 7,000\text{時間}} = @510\text{円}$



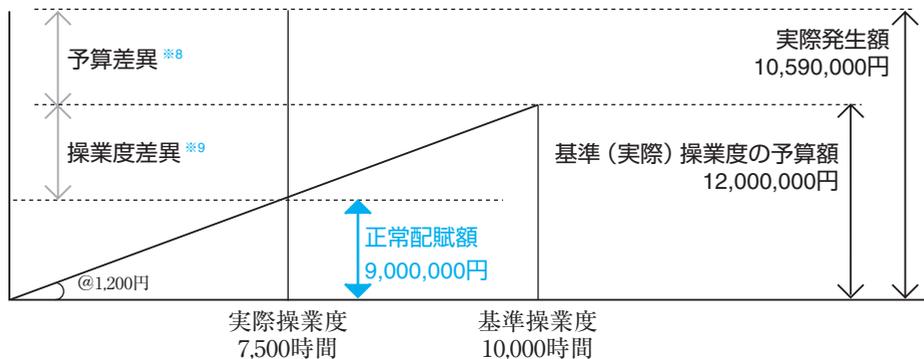
※6 予算差異 $10,545,000\text{円} - 10,590,000\text{円} = 45,000\text{円}$ (借方差異)

※7 操業度差異 $10,125,000\text{円} - 10,545,000\text{円} = 420,000\text{円}$ (借方差異)

問 2

$$\text{正常配賦額} = 7,500\text{時間} \times @1,200\text{円} = 9,000,000\text{円}$$

製造間接費差異の原因別分析



※8 予算差異 $12,000,000\text{円} - 10,590,000\text{円} = 1,410,000\text{円}$ (貸方差異)

※9 操業度差異 $(7,500\text{時間} - 10,000\text{時間}) \times @1,200\text{円} = 3,000,000\text{円}$ (借方差異)

(A) 東京営業所差異分析表 (単位:円)		20X5年 4月
(1) 予算営業利益		10,000,000
(2) 売上価格差異	(-) 774,000	
(3) 売上数量差異		
① 市場占拠率差異	(+) 5,160,000	
② 市場総需要量差異	(-) 6,720,000	
売上数量差異合計 [(1)+(2)]	(-) 1,560,000	
(4) 売上高差異 [(2)+(3)]	(-) 2,334,000	
(5) 標準売上原価数量差異	(+) 1,105,000	
標準売上総利益差異 [(4)+(5)]	(-) 1,229,000	
(6) 変動販売費数量差異	(+) 46,800	
(7) 変動販売費予算差異	(-) 126,800	
(8) 固定販売費予算差異	(+) 9,000	
販売費差異合計 [(6)+(7)+(8)]	(-) 71,000	
(9) 実際営業利益		8,700,000

(B) 販売費予算・実績比較表 (単位:円)							
費目	利益計画	業績測定予算	実績	数量差異	予算差異		
変動販売費							
販売手数料	800,000	774,000	766,200	(+) 26,000	(+) 7,800		
接待費	320,000	309,600	310,800	(+) 10,400	(-) 1,200		
旅費交通費	200,000	193,500	299,500	(+) 6,500	(-) 106,000		
事務用消耗品費	120,000	116,100	143,500	(+) 3,900	(-) 27,400		
小計	1,440,000	1,393,200	1,520,000	(+) 46,800	(-) 126,800		
固定販売費							
給料	840,000	840,000	860,700	—	(-) 20,700		
法定福利費	260,000	260,000	260,000	—	() —		
その他	1,460,000	1,460,000	1,430,300	—	(+) 29,700		
小計	2,560,000	2,560,000	2,551,000	—	(+) 9,000		
合計	4,000,000	3,953,200	4,071,000	(+) 46,800	(-) 117,800		

解答へのアプローチ

1. 営業所営業利益差異分析表の作成
2. 販売費予算・実績比較表の作成

1 営業所営業利益の差異分析表

- (1) 売上価格差異 $3,870\text{台} \times (@11,800\text{円} - @12,000\text{円}) = 774,000\text{円}$ (不利差異)
 (2) 売上数量差異 (市場占拠率差異・市場総需要量差異)
- ① 実際総需要量 $\frac{3,870\text{台}}{9\%} = 43,000\text{台}$
 ② 予算総需要量 $\frac{4,000\text{台}}{8\%} = 50,000\text{台}$
 ③ 実際総需要量に基づく予算販売量 $43,000\text{台} \times 8\% = 3,440\text{台}$
 ④ 市場占拠率差異 $(3,870\text{台} - 3,440\text{台}) \times @12,000\text{円} = 5,160,000\text{円}$ (有利差異)
 ⑤ 市場総需要量差異 $(3,440\text{台} - 4,000\text{台}) \times @12,000\text{円} = 6,720,000\text{円}$ (不利差異)
 ⑥ 売上数量差異 ④ + ⑤ = 1,560,000円 (不利差異)
- (3) 標準売上原価数量差異 $(4,000\text{台} - 3,870\text{台}) \times @8,500\text{円} = 1,105,000\text{円}$ (有利差異)
 (4) 変動販売費数量差異 $1,440,000\text{円} - 3,870\text{台} \times @360\text{円} = 46,800\text{円}$ (有利差異)
 (5) 変動販売費予算差異 $3,870\text{台} \times @360\text{円} - 1,520,000\text{円} = 126,800\text{円}$ (不利差異)
 (6) 固定販売費予算差異 $2,560,000\text{円} - 2,551,000\text{円} = 9,000\text{円}$ (有利差異)

2 販売費予算・実績比較表

(1) 変動販売費

変動販売費は、販売数量に応じて予算が変化するため、実際販売量に基づく予算額を算定してから、予算差異を把握する。また、予算販売量と実際販売量との比較により変動販売費数量差異を把握する。

- ① 販売手数料
 (イ) 業績測定予算 $3,870\text{台} \times \frac{800,000\text{円}}{4,000\text{台}} (@200\text{円}) = 774,000\text{円}$
 (ロ) 数量差異 $800,000\text{円} - 774,000\text{円} = 26,000\text{円}$ (有利差異)
 (ハ) 予算差異 $774,000\text{円} - 766,200\text{円} = 7,800\text{円}$ (有利差異)
- ② 接待費
 (イ) 業績測定予算 $3,870\text{台} \times \frac{320,000\text{円}}{4,000\text{台}} (@80\text{円}) = 309,600\text{円}$
 (ロ) 数量差異 $320,000\text{円} - 309,600\text{円} = 10,400\text{円}$ (有利差異)
 (ハ) 予算差異 $309,600\text{円} - 310,800\text{円} = 1,200\text{円}$ (不利差異)
- ③ 旅費交通費
 (イ) 業績測定予算 $3,870\text{台} \times \frac{200,000\text{円}}{4,000\text{台}} (@50\text{円}) = 193,500\text{円}$
 (ロ) 数量差異 $200,000\text{円} - 193,500\text{円} = 6,500\text{円}$ (有利差異)
 (ハ) 予算差異 $193,500\text{円} - 299,500\text{円} = 106,000\text{円}$ (不利差異)
- ④ 事務用消耗品費
 (イ) 業績測定予算 $3,870\text{台} \times \frac{120,000\text{円}}{4,000\text{台}} (@30\text{円}) = 116,100\text{円}$
 (ロ) 数量差異 $120,000\text{円} - 116,100\text{円} = 3,900\text{円}$ (有利差異)
 (ハ) 予算差異 $116,100\text{円} - 143,500\text{円} = 27,400\text{円}$ (不利差異)

(2) 固定販売費

固定販売費は、販売数量に応じて予算が変化しないため、利益計画の予算額と実際販売量に基づく予算額は同額となる。

- ① 給料
 (イ) 業績測定予算 840,000円
 (ロ) 予算差異 $840,000\text{円} - 860,700\text{円} = 20,700\text{円}$ (不利差異)
- ② 法定福利費 予算と実績が同額であるため予算差異は発生しない。
- ③ その他
 (イ) 業績測定予算 1,460,000円
 (ロ) 予算差異 $1,460,000\text{円} - 1,430,300\text{円} = 29,700\text{円}$ (有利差異)

日商簿記 1 級

合格のための  応用カアップ 
ステップアップ問題集

工簿・原計



解答用紙

大原出版

本気になったら
大原

CONTENTS

コンテンツ

1	費目別計算のまとめ	P.2	42	直接原価計算Ⅰ	P.45
2	個別原価計算	P.4	43	直接原価計算Ⅱ	P.46
3	部門別個別原価計算Ⅰ	P.5	44	直接原価計算Ⅲ	P.47
4	部門別個別原価計算Ⅱ	P.7	45	直接原価計算Ⅳ	P.48
5	部門別個別原価計算Ⅲ	P.8	46	直接原価計算Ⅴ	P.49
6	部門別個別原価計算Ⅳ	P.9	47	直接原価計算Ⅵ	P.50
7	部門別個別原価計算Ⅴ	P.9	48	直接原価計算Ⅶ	P.51
8	部門別個別原価計算Ⅵ	P.10	49	直接原価計算Ⅷ	P.52
9	部門別個別原価計算Ⅶ	P.11	50	直接原価計算Ⅸ	P.53
10	部門別個別原価計算Ⅷ	P.12	51	直接原価計算Ⅹ	P.54
11	部門別個別原価計算Ⅸ	P.14	52	直接原価計算Ⅺ	P.55
12	総合原価計算Ⅰ	P.15	53	直接原価計算Ⅻ	P.56
13	総合原価計算Ⅱ	P.16	54	業務的意思決定Ⅰ	P.57
14	総合原価計算Ⅲ	P.17	55	業務的意思決定Ⅱ	P.57
15	総合原価計算Ⅳ	P.17	56	業務的意思決定Ⅲ	P.58
16	総合原価計算Ⅴ	P.18	57	業務的意思決定Ⅳ	P.59
17	総合原価計算Ⅵ	P.19	58	業務的意思決定Ⅴ	P.60
18	総合原価計算Ⅶ	P.20	59	業務的意思決定Ⅵ	P.61
19	総合原価計算Ⅷ	P.20	60	構造的意思決定Ⅰ	P.62
20	総合原価計算Ⅸ	P.21	61	構造的意思決定Ⅱ	P.63
21	総合原価計算Ⅹ	P.22	62	構造的意思決定Ⅲ	P.63
22	総合原価計算Ⅺ	P.23	63	構造的意思決定Ⅳ	P.64
23	総合原価計算Ⅻ	P.24	64	構造的意思決定Ⅴ	P.65
24	標準原価計算Ⅰ	P.25	65	構造的意思決定Ⅵ	P.66
25	標準原価計算Ⅱ	P.26	66	構造的意思決定Ⅶ	P.67
26	標準原価計算Ⅲ	P.27	67	構造的意思決定Ⅷ	P.68
27	標準原価計算Ⅳ	P.28	68	戦略的原価計算Ⅰ	P.68
28	標準原価計算Ⅴ	P.29	69	戦略的原価計算Ⅱ	P.69
29	標準原価計算Ⅵ	P.30	70	戦略的原価計算Ⅲ	P.70
30	標準原価計算Ⅶ	P.31	71	戦略的原価計算Ⅳ	P.71
31	標準原価計算Ⅷ	P.33	72	戦略的原価計算Ⅴ	P.71
32	標準原価計算Ⅸ	P.34	73	戦略的原価計算Ⅵ	P.72
33	標準原価計算Ⅹ	P.35			
34	標準原価計算Ⅺ	P.37			
35	標準原価計算Ⅻ	P.38			
36	標準原価計算ⅩⅢ	P.39			
37	原価・営業量・利益関係の分析Ⅰ	P.41			
38	原価・営業量・利益関係の分析Ⅱ	P.42			
39	原価・営業量・利益関係の分析Ⅲ	P.42			
40	予算編成Ⅰ	P.43			
41	予算編成Ⅱ	P.44			

1

費目別計算のまとめ

第1問

材 料		(単位：円)	
月初棚卸高 ()	直接材料費 ()		→ 仕掛品勘定へ
当月実際購入額	間接材料費		
購入代価 ()	A材料費 ()		→ 製造間接費勘定へ
引取運賃 ()	B材料費 ()		
買入手数料 ()	()		
()	月末実地棚卸高 ()		
()	()		
		現 金	
()	()	()	()

第2問

賃 金 給 料		(単位：円)
当月支給総額	前月末未払額 ()	
基本賃金 ()	直接工	
加給金 ()	直接労務費 ()	
諸手当 ()	間接労務費 ()	
当月末未払額 ()	()	
	間接工および事務職員	
	間接労務費 ()	
()	()	

第3問

問1

- ① 問題文の (A) ~ (F) の中に適切な語句を記入しなさい。

(A)	(B)	(C)
(D)	(E)	(F)

- ② 資料1に基づき、各操業水準の月間機械稼働時間を求めなさい。

理論的生産能力…	<input type="text"/>	時間	実際の生産能力…	<input type="text"/>	時間
平均操業度…	<input type="text"/>	時間	期待実際操業度…	<input type="text"/>	時間

③ 佐藤が推薦した基準操業度および予算を採用した場合の製造間接費勘定（単位：円）を作成しなさい。

製 造 間 接 費	
実 際 発 生 額 ()	正 常 配 賦 額 ()
	予 算 差 異 ()
	操 業 度 差 異 ()

④ 上記③の基準操業度を(A)とした場合の製造間接費勘定（単位：円）を作成しなさい。

製 造 間 接 費	
実 際 発 生 額 ()	正 常 配 賦 額 ()
	予 算 差 異 ()
	操 業 度 差 異 ()

⑤ 上記③の予算を(E)とした場合の製造間接費勘定（単位：円）を作成しなさい。

製 造 間 接 費	
実 際 発 生 額 ()	正 常 配 賦 額 ()
	予 算 差 異 ()
	操 業 度 差 異 ()

問 2

製 造 間 接 費		(単位：円)
実 際 発 生 額 ()	正 常 配 賦 額 ()	
予 算 差 異 ()	操 業 度 差 異 ()	

直接原価計算 I

(A) 東京営業所差異分析表 (単位:円) 20X5年4月

(1) 予算営業利益	10,000,000
(2) 売上価格差異	()
(3) 売上数量差異	
① 市場占拠率差異	()
② 市場総需要量差異	()
売上数量差異合計 [(1)+(2)]	()
(4) 売上高差異 [(2)+(3)]	()
(5) 標準売上原価数量差異	()
標準売上総利益差異 [(4)+(5)]	()
(6) 変動販売費数量差異	()
(7) 変動販売費予算差異	()
(8) 固定販売費予算差異	()
販売費差異合計 [(6)+(7)+(8)]	()
(9) 実際営業利益	

(B) 販売費予算・実績比較表 (単位:円)

費目	利益計画	業績測定	予算	実績	数量差異	予算差異
変動販売費						
販売手数料	800,000			766,200	()	()
接待費	320,000			310,800	()	()
旅費交通費	200,000			299,500	()	()
事務用消耗品費	120,000			143,500	()	()
小計	1,440,000			1,520,000	()	()
固定販売費						
給料	840,000			860,700	—	()
法定福利費	260,000			260,000	—	()
その他	1,460,000			1,430,300	—	()
小計	2,560,000			2,551,000	—	()
合計	4,000,000			4,071,000	()	()

上記を作成する際、の中および空欄には、計算した数値を記入し、() 内には、プラスまたはマイナスの符号を記入しなさい。